

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本英親

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 石川恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 石川恵一

【縦覧に供する場所】 ヤマト・インダストリー(株)大阪支店
(大阪市中央区淡路町一丁目4番10号)

ヤマト・インダストリー(株)名古屋支店
(名古屋市中村区名駅五丁目16番17号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	22,322,167	23,490,563	23,032,470	23,329,097	20,205,777
経常利益 又は経常損失 () (千円)	448,969	257,709	88,688	73,687	337,442
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	318,603	88,230	156,699	283,554	1,214,531
純資産額 (千円)	3,661,404	3,869,628	3,789,875	3,267,972	1,584,447
総資産額 (千円)	13,571,178	14,753,970	15,162,856	14,368,873	9,453,794
1株当たり純資産額 (円)	644.93	681.68	651.79	576.93	279.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	56.10	15.54	27.60	50.48	216.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	26.3	24.4	22.3	16.6
自己資本利益率 (%)	9.0	2.3	4.1	8.2	50.8
株価収益率 (倍)	7.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,386	523,998	530,025	697,540	689,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,010	1,054,369	1,125,236	550,418	316,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,889	561,212	668,812	96,169	1,338,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,163,428	1,259,824	1,401,486	1,458,205	945,451
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	768 (330)	1,154 (202)	1,401 (199)	1,728 (187)	1,762 (134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期、第52期、第53期、第54期とも1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第50期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,458,251	15,806,202	13,003,837	11,225,081	10,305,758
経常利益 (千円)	226,236	147,549	43,845	70,019	66,980
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	118,529	88,711	64,365	804,908	988,393
資本金 (千円)	772,573	772,573	772,573	772,573	772,573
発行済株式総数 (千株)	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741
純資産額 (千円)	3,897,419	3,912,613	3,851,538	2,808,113	1,746,181
総資産額 (千円)	11,782,649	11,973,182	10,965,755	9,076,726	6,133,989
1株当たり純資産額 (円)	679.57	682.28	671.57	499.28	310.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12 ()	10 ()	5 ()	3 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.66	15.47	11.22	141.84	175.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	32.7	35.1	30.9	28.5
自己資本利益率 (%)	3.1	2.3	1.7	24.2	43.4
株価収益率 (倍)	19.6		24.5		
配当性向 (%)	58.1		44.6		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	181 (38)	180 (41)	190 (72)	173 (66)	169 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期、第53期、第54期とも1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第50期及び第52期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当金額12円には、第50期記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年 8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
昭和35年 3月	東芝の大阪工場(冷蔵庫専用工場)の受注増に伴い、大阪支店を新設する
昭和36年 6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
昭和36年 8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
昭和36年 9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
昭和38年 9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
昭和40年 4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所(現：支店)を新設する
昭和44年 7月	株式会社白元向け、アイスノンの生産工場として、オヤマ化工株式会社を設立する
昭和44年 9月	浦和工場隣接地を購入しコンピテナー(物流機器)工場を増設する
昭和46年 4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
昭和46年 7月	看板の取付業務を独立させヤマトアドサービス株式会社を設立する
昭和57年 7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
平成元年 5月	タイ国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、バンコク郊外に合併会社サイアムヤマトインダストリー株式会社(51%出資)を設立し、第一工場(バンガディ工場)とする
平成 3年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
平成 4年 5月	栃木県鹿沼市に合成樹脂製品の生産工場として子会社有限会社大和モールドを設立する
平成 4年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデ(当社の大株主)に継承する
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
平成 8年 1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
平成 8年 4月	タイ国アユタヤにサイアムヤマトインダストリー株式会社の第二工場を新設する
平成11年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
平成12年 4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
平成12年10月	オヤマ化工株式会社の一部生産品の継承及び成形品の製造を目的とし栃木ヤマト株式会社を設立する
平成12年11月	サイアムヤマトインダストリー株式会社の生産をアユタヤ工場に集約しバンガディ工場を売却する
平成13年 3月	オヤマ化工株式会社を清算する
平成14年 6月	ヤマトアドサービス株式会社を簡易合併手続きにより吸収合併する
平成14年11月	大和モールド株式会社を解散し全ての業務を大和樹脂株式会社が引き継ぐ
平成16年 2月	中国華東地区における生産拠点として上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司を設立する
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
平成19年 4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
平成19年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成20年 3月	栃木ヤマト株式会社を解散する
平成20年 5月	株式会社Y P Kを株式譲渡により持分法適用会社から除外する

3 【事業の内容】

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社7社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、医療機器部品、SP製品、家庭用品（日用雑貨）、住設機器、自動車用品）の製造販売及び物流機器（コンビテナー）の販売を主な事業内容としております。当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

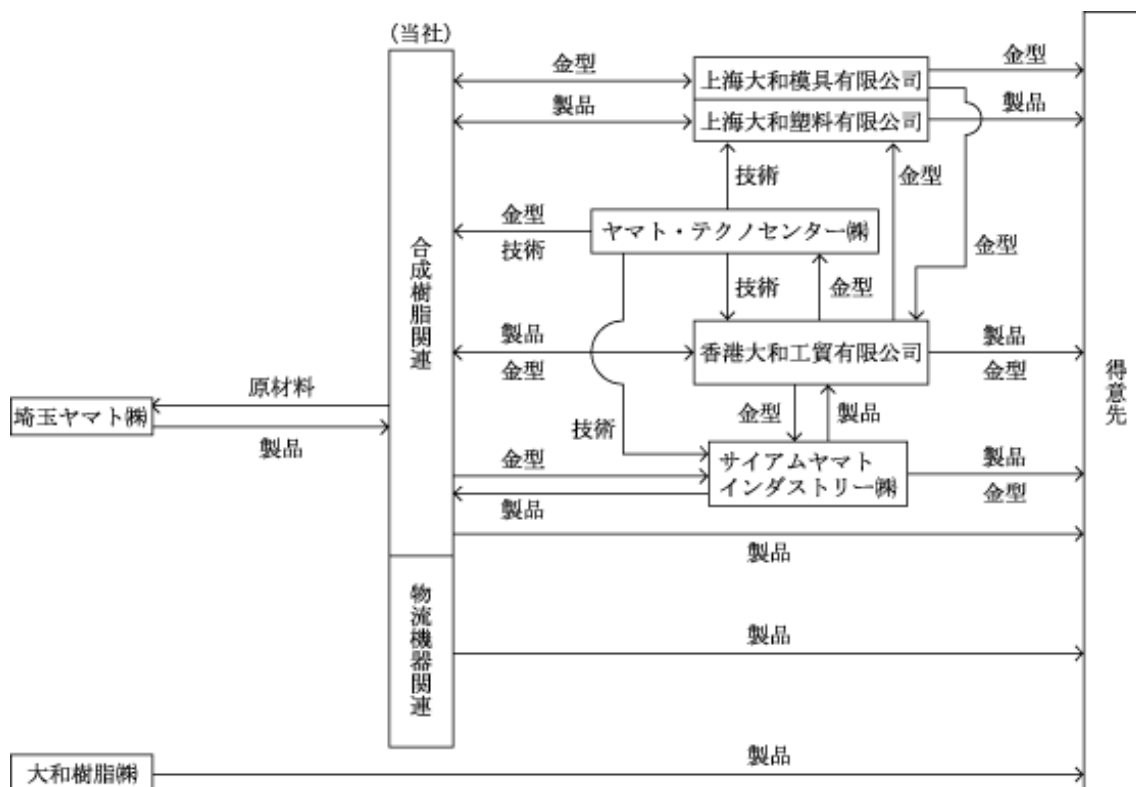
（合成樹脂成形関連事業）

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。また連結子会社の大和樹脂株式会社は、医療向けの合成樹脂成形品を製造販売しており、サイアムヤマトインダストリー株式会社（注）は、タイ国内で日系企業向けに輸出用合成樹脂成形品の製造販売、香港大和工貿有限公司及び上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司是、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売、関連会社の株式会社YPKは射出成形機等を販売しております。

（物流機器関連事業）

中国企業へ生産委託し日本国内で販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



（注）

海外拠点からの事業撤退について

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、これまでの連結・個別業績の連続赤字を受け、抜本的な全社改革を実施する一環として、この度連結対象子会社3社（サイアムヤマトインダストリー(株)、上海大和模具有限公司、上海大和塑料有限公司）の事業撤退（資産売却ならびに事業譲渡等を含む）を行うことを決定いたしました。

現在、早期撤退完了に向けて、売却・譲渡候補先との間で具体的な条件面の詰めの交渉を進めております。

なお、サイアムヤマトインダストリー(株)は、6月12日付でタイ国においてEastern Polytech Co., Ltd.との間土地、工場建物、機械装置等の譲渡（売却）契約を締結いたしまして、7月下旬をメドに全ての移転を完了する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 埼玉ヤマト(株) (注) 3	埼玉県 深谷市	220,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 1名 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 1名 土地・建物・機械装置の賃貸 債務保証・資金の貸付
大和樹脂(株) (注) 6	東京都 台東区	30,000	合成樹脂成形 関連事業	93.6		役員の兼任 2名 債務保証
サイアムヤマト インダストリー(株) (注) 3、7	タイ国 アユタヤ	300,000 (千タイ バーツ)	合成樹脂成形 関連事業	90.3		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 1名 債務保証・資金の貸付
香港大和工貿有限公司 (注) 3、5	香港 九龍	4,000 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 2名 債務保証
上海大和塑料有限公司 (注) 3、7	上海市 青浦工業 園区	2,100 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (35.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 2名 債務保証
上海大和模具有限公司 (注) 3、7	上海市 青浦工業 園区	2,100 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (35.0)		役員の兼任 2名 資金の貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の内書は間接所有割合であります。

3 サイアムヤマトインダストリー株式会社、香港大和工貿有限公司、埼玉ヤマト株式会社、上海大和塑料有限公
司、上海大和模具有限公司は、特定子会社に該当します。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
10%を超えておりますが、所在地別の中国の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情
報等の記載を省略しております。

6 大和樹脂(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超
えております。

主要な損益情報等 売上高 2,852,898千円

経常利益 20,152千円

当期純利益 17,471千円

純資産額 168,804千円

総資産額 1,304,308千円

7 重要な後発事象に記載のとおりサイアムヤマトインダストリー(株)、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限
公司是平成21年5月15日開催の取締役会において、事業撤退(資産売却ならびに事業譲渡等を含む)を行う
ことを決定いたしました。なお、既述の通りサイアムヤマトインダストリー(株)は、平成21年6月12日付でタイ国
において、Eastern Polytech Co., Ltd.との間で土地、工場建物、機械装置等の譲渡(売却)契約を締結いたし
まして、7月下旬をメドに全ての移転を完了する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,709 (130)
物流機器関連事業	12 (1)
全社共通	41 (3)
合計	1,762 (134)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169 (52)	40.11	13.8	4,371

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格高騰に伴うコスト増や米国に端を発した世界経済ならびに金融危機の影響をまともに受け実態経済の悪化が顕著に見られました。当社グループの属する関連業界におきましても、国内外の景気後退に伴う受注先の減産や在庫圧縮の影響を受け製品需要の本格的な回復には未だ時間がかかる等、厳しい事業環境を余儀なくされております。

このような状況下、開発の強化、収益改善、組織の強化を図るべく努力してまいりましたが、下期以降の大幅な生産の落込みをカバーすることができず、減収減益となりました。

売上高は、202億5百万円と前年同期比31億23百万円の減収となりました。営業損失は、1億74百万円（前連結会計年度は14百万円の営業利益）と前年同期比1億88百万円の減益となりました。経常損失は、3億37百万円（前連結会計年度は73百万円の経常損失）となり前年同期比2億63百万円の減益となりました。また、これまでの赤字の主因であった海外子会社3社（タイ1社、上海2社）の事業撤退を進めるべく、資産の減損を実施した結果、9億2百万円の特別損失を計上したことにより当期純損失は、12億14百万円（前連結会計年度は2億83百万円の当期純損失）と前年同期比9億30百万円悪化しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[合成樹脂成形関連事業]

国内では、CT関連を中心とした医療機器部品の受注は堅調に推移したものの、前期好調であったセールスプロモーション製品の落込みをカバーできなかったことや年度後半の大幅な減産の影響を受け、当社の主力である複写機、プリンター等のOA関連部品やセールスプロモーション部品、家電部品を中心に前年同期比では減収となりました。

また、海外におきましても主力先の減産や海外拠点の経費増もありOA関連部品を中心に落込みが見られ、減収減益となりました。この結果、売上高は176億76百万円と、前年同期比33億31百万円の減収となりました。営業損失は、94百万円と前年同期比2億67百万円の減益となりました。

[物流機器関連事業]

新規顧客の開拓や既存顧客への積極的な売込等営業力の強化ならびに原価低減に注力してまいりました。この結果、売上高は25億28百万円と前年同期比2億8百万円の増収となりました。利益面につきましても、経費圧縮に努めた結果、営業損失は、前年同期比79百万円改善し79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、医療機器部品、セールスプロモーション製品及び住設機器が受注を伸ばしたものの、OA機器部品、冷蔵庫用部品は顧客の海外生産移管の影響を受け、また物流機器は競争激化のなか大口案件が受注できなかったことなどにより売上高は、130億25百万円と前連結会計年度比11億31百万円（8.0%）の減収となりました。営業損失は、81百万円と前連結会計年度比1億19百万円の減収となりました。

タイでは、OA機器部品が受注を伸ばし売上高は、16億5百万円と前連結会計年度比12億75百万円（44.3%）の増収となりましたが、生産効率の悪化などにより製造経費や販管費が増加したため営業損失は、1億9百万円と前連結会計年度比1億13百万円の赤字縮小となりました。

中国では、OA機器部品、金型とも受注が減少し55億74百万円と前連結会計年度比7億8百万円（11.3%）の減収となりました。営業損失は、50百万円と前連結会計年度比1億47百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9億45百万円となり、前連結会計年度末より5億12百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億89百万円となりました。これは主に、前年度より減少した減価償却費で5億66百万円、売上高の減少に伴う売上債権の減少9億97百万円、仕入債務の減少7億37百万円、割引手形の増加1億33百万円等によるものです。この結果前連結会計年度に比べ7百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億16百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が4億50百万円ありましたが、一方で有形固定資産の売却による収入が1億31百万円あったこと、投資有価証券売却による収入2億39百万円及び金融機関の借入返済に充当するため取崩した定期預金の解約金2億55百万円の収入があったことによるものです。この結果前連結会計年度に比べ8億67百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は13億38百万円となりました。主な内容は、長期借入金の返済8億67百万円、短期借入金の返済7億5百万円等であります。前年度では、社債の償還で減少した分以上の短期および長期での借入調達ことができましたが、当期は借入返済が調達を上回ったため、前年度対比で大幅支出超となったものであります。この結果前連結会計年度に比べ12億42百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	16,974,824	89.9
物流機器関連事業	1,798	41.8
合計	16,976,622	89.9

- (注) 1 金額は、製造原価で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	17,377,923	84.6	1,439,856	82.8
物流機器関連事業	2,391,322	102.6	168,856	55.1
合計	19,769,245	86.5	1,608,712	78.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	17,676,988	84.1
物流機器関連事業	2,528,789	109.0
合計	20,205,777	86.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝メディカルシステムズ㈱			2,215,161	11.0

前連結会計年度の東芝メディカルシステムズ㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的経営課題は、慢性的な赤字体質からの脱却と継続的な成長を図るために、収益を確保できる体質への転換を早めることであります。

現在、外部コンサルタントに委託して経営課題の洗い出しならびに事業計画の見直し作業を進めておりますが、ご呈示いただいた諸施策につき、スピード感をもって推進・断行し、経営基盤の強化、収益力の改善、シェアの維持・拡大を図ってまいります。

また、今後唯一の海外生産拠点となる香港現地法人への経営資源の投入ならびに既存提携先との関係強化も併せて図ってまいります。

<経営基盤の強化>

- ・ 既存先との取引関係強化、良質な新規顧客の積極的な開拓
- ・ 少数精鋭化による効率的な営業の展開
- ・ 新商材による営業開発

<収益力の改善>

- ・ 不採算取引の見直し
- ・ 生産・業務の徹底的な合理化と効率向上

<シェアの維持・拡大>

- ・ 製品の差別化・コスト追求により市場シェア確保

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社・関連会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において、当社が判断したものです。

海外関連会社の事業展開について

当社グループは、グローバルなお客様の要望に応じていく為に、タイ国にサイアムヤマトインダストリー(株)を、中国に香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司を設立しておりますが、平成21年5月15日開催の当社取締役会におきまして、サイアムヤマトインダストリー(株)、上海大和塑料有限公司ならびに上海大和模具有限公司の3社の事業撤退を決議いたしました。これにより、早期に資産売却ならびに事業譲渡等の方法により3社の操業を停止し、赤字からの脱却を図り収益体質の改善に努めてまいります。なお、サイアムヤマトインダストリー(株)につきましては、平成21年6月12日付でEastern Polytech Co.,Ltd.との間で固定資産の譲渡(売却)契約を締結いたしました。土地、工場建物、機械装置(一部)等の移転を行い、7月下旬をメドに全ての移転を完了する予定であります。

当連結会計年度における海外4会社の売上シェアは34.2%(前年同期実績39.7%)となっておりますが、上述の3拠点閉鎖により今後は収益向上が期待できる香港に集中して経営資源を投入してまいります。これによる、一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、当社グループとしての大きなビジネスチャンスと捉え、強化、推進していく所存であります。今後も引き続き、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応をしていく方針ではあります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・家電メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで概ね39.6%（前年同期比38.2%）を占めております。当グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）およびタイに子会社を展開しており（ただし、今後は香港のみになる見込みです）売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスクについて

当社グループは、複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合、設備のいずれかが被害を受け、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々期から当期にかけて経常損失及び当期純損失を計上し、借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。海外投資が裏目に出たことに加え、世界的な不景気、とりわけ製造業不況の直撃を受け売上の回復ができなかったこと、また経費についても売上減に対応する固定費等の圧縮が図れなかったことなどを主因に、昨年後半からのリーマンショックに端を発した金融不況の影響等により資金調達面でも課題を残したことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。

こうした現状を踏まえ、当社は全社挙げての抜本的な業務改革を実施すべく外部コンサルタントに委託して、経営課題の洗出しならびに事業計画の見直し作業を進めております。海外拠点の一部からの事業撤退、人件費の削減その他の諸施策の実施を断行し、収益体質を強固なものとするべく経営改善を図ってまいります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にも発生した場合には最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理につとめてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(合成樹脂関連事業)

- ・各種解析を用いたコンカレントエンジニアリング体制にて成形機のダウンサイジング、サイクル短縮に成果を出すことができました。今後も成形機のダウンサイジング、サイクル短縮に注力し、他の製品に展開してまいります。
- ・デザイン・イン体制を構築すべく製品設計・開発案件の積極的な取り込みをしてまいります。
- ・日本・中国でのデータ一元化をすべく、CAD及びシステムの整備が完了いたしました。今後はデータの蓄積を図り、グローバルな生産技術力の強化を図ってまいります。
- ・樹脂特性評価用試験金型にて、各種樹脂での特性を調査しております。今後はミュセル成形等特殊成形に展開を図ってまいります。

(物流機器関連事業)

- ・市場ニーズに合わせ低価格台車の開発を行っております。
- ・台車パーツの樹脂化に取り組んでいます。また、これを利用した低騒音台車の開発を行っております。

(製品開発室)

- ・精密機器業界や医療関係向けなど、導電性や防塵性が求められる製品用コンテナの開発及びリターンブル(リユース)システムの構築を進めております。
- ・生産ラインの工程合理化に寄与する台車の開発を進めております。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値並びに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、事業整理損失引当金、税金関係項目（未払税金、繰延税金資産）等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比31億23百万円減収し202億5百万円となりました。

主力の合成樹脂成形関連事業につきましては、国内ではCT関連を中心とした医療機器部品の受注は堅調に推移したものの、前期好調であったセールスプロモーション製品の落込みをカバーできなかったことや年度後半の大幅な減産の影響を受け、当社の主力である複写機、プリンター等のOA関連部品やセールスプロモーション部品、家電部品を中心に前年同期比では減収となりました。

一方、海外におきましても主力先の減産や海外拠点の経費増もありOA関連部品を中心に落込みがみられ、減収減益となりました。この結果、売上高は176億76百万円と、前年同期比33億31百万円の減収となりました。

物流機器関連事業は、新規顧客の開拓や既存顧客への積極的な売込等営業力の強化ならびに原価低減に注力してまいりました。この結果、売上高は25億28百万円と前年同期比2億8百万円の増収となりました。

売上総利益

原材料価格が高止まるなか、生産の合理化、効率化に努めるとともに、不採算取引の見直しを図ってまいりましたが、売上高減少に伴い売上総利益は前連結会計年度比3億36百万円減少し22億10百万円となりました。

販売費及び一般管理費

経費の削減に努めてまいりまして、前連結会計年度比1億47百万円減少し23億84百万円となりました。

営業損益

売上高、売上総利益の減少により、前連結会計年度比1億88百万円減少し1億74百万円の営業損失となりました。

営業外損益（純額）

営業外収益では、持分法による投資利益の減少等により前連結会計年度比65百万円減少し1億37百万円となりました。営業外費用では、為替差損を1億36百万円計上したことなどにより前連結会計年度比9百万円増加し3億円となりました。この結果、営業外損益は前連結会計年度に比べ75百万円悪化しました。

特別損益（純額）

これまでの赤字の主因であった海外子会社3社（タイ1社、上海2社）の事業撤退を進めるべく、資産の減損を実施した結果、9億2百万円の特別損失を計上したことなどにより、前連結会計年度比7億98百万円悪化しました。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、前連結会計年度比10億62百万円減少し12億8百万円の損失となりました。

当期純損益

法人税等は減少したものの、繰延税金資産の取り崩し等により、前連結会計年度比9億30百万円減少し

12億14百万円の損失となりました。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比26億18百万円減少し53億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億45百万円、提出会社の売上減少等による受取手形及び売掛金の減少15億39百万円、たな卸資産の減少1億48百万円、その他の流動資産の減少1億31百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末比22億96百万円減少し40億90百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少10億34百万円、建物及び構築物の減少3億59百万円、投資有価証券の減少4億43百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比49億15百万円減少し94億53百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比25億42百万円減少し67億27百万円となりました。主な要因は、提出会社の仕入債務減少等による支払手形及び買掛金の減少10億19百万円、短期借入金の減少10億38百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末比6億89百万円減少し11億42百万円となりました。主な要因は、海外子会社及び提出会社の運転資金として長期借入金の減少4億67百万円、退職給付引当金の減少1億4百万円、その他の固定負債の減少86百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末比32億31百万円減少し78億69百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、15億84百万円となりました。前連結会計年度末の純資産合計32億67百万円と比較し、16億83百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、5.7%減少し16.6%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度に比べ297円07銭減少し279円86銭となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

分析検討内容

当社グループは継続的に経常損失(当期337,442千円)及び純損失(当期1,214,531千円)を計上したこと、ならびに借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

解消改善の対策

当該状況から海外拠点の一部からの事業撤退、人件費の削減その他現状可能なものから着手し、スピード感をもって諸施策の実施を断行し、収益体質を強固なものとするべく経営改善を図ってまいります。さらに、当社グループの抜本的な業務改革を実施すべく外部コンサルタントに委託して、経営課題の洗出しならびに事業計画の見直し作業を進めておりますが、現段階においてはまだ具体的な施策等が固まっておりません。

当グループの属する関連業界におきましても、国内外の景気後退に伴う受注先の減産や在庫圧縮の影響を受け製品需要の本格的な回復には未だ時間がかかる等、厳しい事業環境を余儀なくされております。これら要因の詳細については、4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、5億20百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は5億16百万円であり、その主なものは、O A 機器部品等の成形設備（国内58百万円、海外1億95百万円）であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	162,579	52,029	63,655 (8,358.17)		2,775	281,039	46 22
千代田工場 (埼玉県坂戸市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	90,826	68,370	349,962 (5,000.00)		3,402	512,561	10 19

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の名称	面積及び 台数(㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
本社事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	639,837	2年	年間賃借料 32,425

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大和樹脂㈱	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	28,953	2,902	31,335 (4,579.03)	29,862	683	93,737	29 11
大和樹脂㈱	那須工場 (栃木県 那須塩原市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	172,465	1,449	48,000 (9,809.11)	7,637	596	230,149	21
埼玉ヤマト㈱	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	10,688 〔172,585〕	11,318	〔609,015〕 (17,702.97)	6,065	2,349	30,421 〔781,601〕	16 46

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サイアムヤマト インダストリー(株)	アユタヤ工場 (タイ国アユタヤ)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	94,861	121,603	32,061 (34,700)	3,844	6,798	259,170	333 7
香港大和工貿 有限公司	中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	90,568	596,969		64,256	32,954	784,749	982
上海大和塑料 有限公司	中国工場 (中国上海市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場		136,681				136,681	140 19
上海大和模具 有限公司	中国工場 (中国上海市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	115,652	19,755				135,407	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

香港大和工貿有限公司

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 名称	面積 (㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	5年	年間賃借料 58,720

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
サイアムヤマト インダストリー(株)	アユタヤ工場 (タイ国アユタヤ)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場売却	259,170	未定	生産能力10%減少
上海大和塑料 有限公司	中国工場 (中国上海市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場売却	136,681	未定	生産能力3%減少
上海大和模具 有限公司	中国工場 (中国上海市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場売却	135,407	未定	生産能力の減少は 殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,741,797	5,741,797	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	5,741,797	5,741,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月25日	600,000	5,741,797	220,800	772,573	243,600	630,082

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行価額 735円

資本組入額 368円

入札によらない募集

発行価額 750円

資本組入額 368円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	43	1		479	535	
所有株式数 (単元)		624	39	765	1		4,296	5,725	16,797
所有株式数 の割合(%)		10.90	0.68	13.36	0.02		75.04	100.00	

(注) 自己株式117,867株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に867株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株 式数の割合(%)
大和化工材株式会社	東京都墨田区業平5-5-17	390	6.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	268	4.66
岩本英親	東京都多摩市	260	4.52
岩本宣頼	埼玉県川越市	226	3.94
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	2.78
ヤマト・インダストリー社員持株会	東京都台東区上野3-9-1	149	2.61
田邊父朗	福岡県北九州市八幡西区	143	2.49
株式会社YPK	東京都千代田区内神田1-5-4	133	2.31
佐藤兼義	静岡県湖西市	119	2.07
福田敏子	東京都世田谷区	104	1.81
計		1,954	34.04

(注) 当社は、自己株式117千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.05%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,000	5,608	
単元未満株式	普通株式 16,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,741,797		
総株主の議決権		5,608	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマト・インダストリー(株)	東京都台東区上野 3 9 1	117,000		117,000	2.04
計		117,000		117,000	2.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	501	72,645
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	100	16,000		
保有自己株式数	117,867		117,867	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

しかしながら、前期は世界的な景気後退の影響を受けた結果、下期の落込みと相俟ってこれまでにない大幅な赤字の計上を余儀なくされました。これまでの赤字決算で毀損した資本の回復を図るべく必要な内部留保の確保に努め、また今後必要となる経営改善のための合理化や新製品の開発活動等にも有効活用することを考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	460	450	413	280	179
最低(円)	270	328	250	135	45

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	130	115	105	91	67	54
最低(円)	100	95	68	61	51	45

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岩本英親	昭和18年5月28日生	昭和42年4月 昭和47年5月 昭和52年6月 昭和56年6月 昭和58年6月	美吉野化工(株)入社 当社入社取締役大阪支店長就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長(現任)	(注)2	260
専務取締役		杉浦大助	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月	三井物産(株)入社 三井物産(株)合成樹脂本部 (成型材料事業部)次長就任 (株)ニュー・マテリアル・サービス 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア(株) 代表 取締役社長就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	経営企画室長 兼広報・管理 担当	石川恵一	昭和26年7月21日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 経営企画室部長就任 管理本部長就任 当社取締役管理本部長兼広報担当 就任 取締役経営企画室長兼広報担当就任 取締役経営企画室長兼広報・管理担 当就任(現任)	(注)2	46
取締役	樹脂事業部長	重岡幹生	昭和37年3月31日生	昭和61年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 香港大和工貿有限公司代表取締役 社長就任 樹脂事業部長就任 当社取締役樹脂事業部長就任(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩本 宣 頼	昭和20年3月2日生	昭和46年5月 当社入社 昭和52年7月 東洋樹脂(株)出向 昭和61年4月 当社常務取締役就任 平成8年4月 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 平成11年4月 常務取締役管理統括就任 平成12年10月 常務取締役管理統括兼広報担当就任 平成17年6月 当社取締役兼(株)YPK専務取締役就任(現任)	(注) 2	226
監査役	常勤	徳田 功	昭和22年4月28日生	昭和46年8月 当社入社 平成14年4月 サイアムヤマトインダストリー(株)取締役副社長就任 平成16年9月 栃木ヤマト(株)代表取締役就任 平成20年4月 当社 経営企画室 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	14
監査役		神林 茂 男	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 (株)太陽神戸銀行(現行名(株)三井住友銀行)入行 平成5年10月 検査部副部長就任 平成7年7月 太陽火災海上保険(株)入社 常務取締役就任 平成13年6月 さくら情報システム(株)入社 常任監査役就任 平成15年7月 (株)陽栄ハウジング入社顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		渡邊 正 博	昭和20年2月6日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 信濃中野税務署長 平成15年7月 本郷税務署長 平成16年8月 税理士事務所開設 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						569

- (注) 1 監査役神林茂男と監査役渡邊正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役石川恵一は、取締役社長岩本英親の配偶者の弟であります。
- 6 取締役岩本宣頼は、取締役社長岩本英親の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

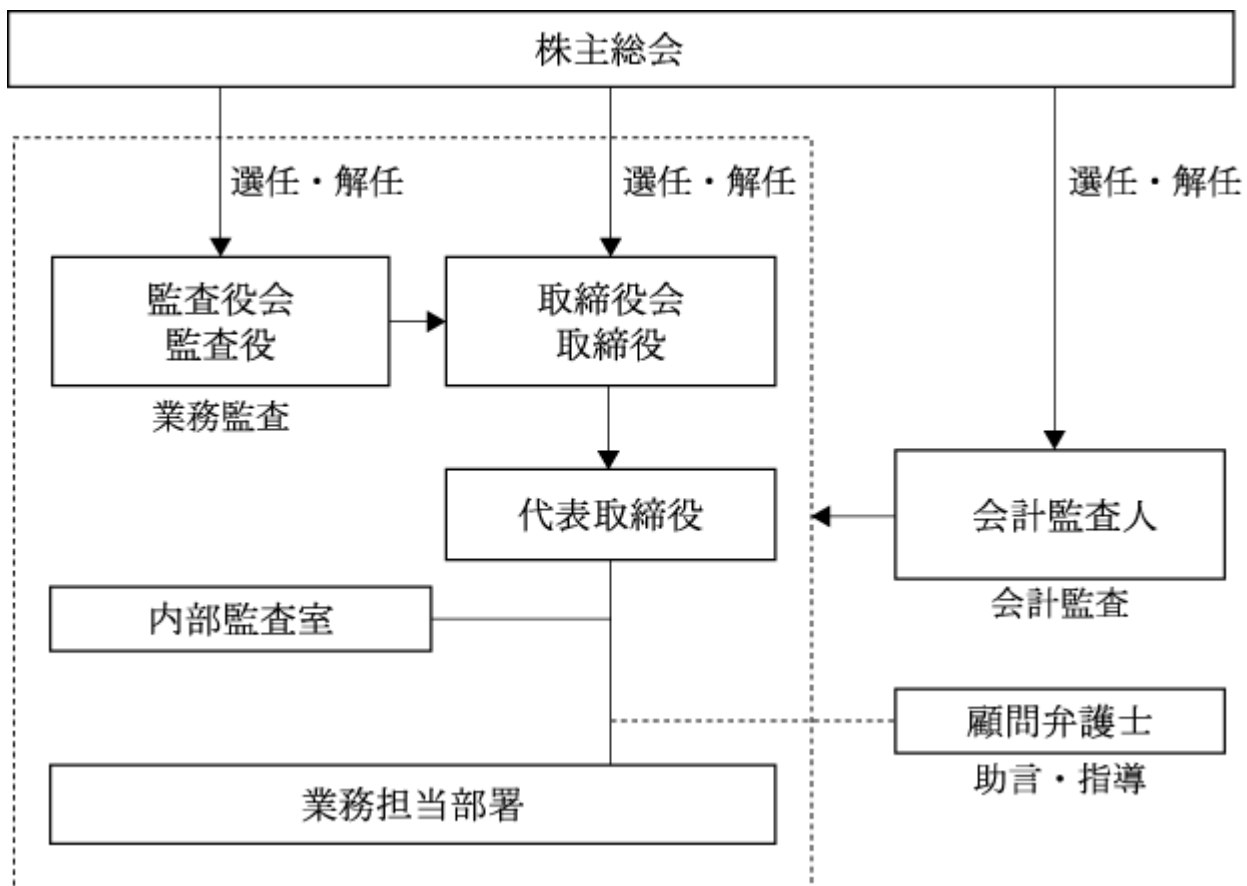
イ. 会社の機関の基本説明

当社は、連結会計年度末現在取締役7名(全員社内取締役)、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室 1 名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。また、本社、支店、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人不二会計事務所より法定監査を受けており監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 乗田 紘一	監査法人不二会計事務所
業務執行社員 立石 康人	監査法人不二会計事務所
会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 10名	会計士補等 3名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、グループ合同会議を年2回開催し、当グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しております。不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	37百万円(内社外取締役 円)
監査役の年間報酬総額	11百万円(内社外監査役 4百万円)

取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めておりま

す。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社			30,000,000	
連結子会社				
計			30,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人不二会計事務所

新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

監査法人 不二会計事務所

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第53回定時株主総会開催予定日)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,451	970,579
受取手形及び売掛金	4,272,872	2,733,118
たな卸資産	1,550,853	-
商品及び製品	-	754,135
仕掛品	-	277,042
原材料及び貯蔵品	-	371,045
繰延税金資産	90,994	44,006
その他	356,660	225,653
貸倒引当金	5,974	12,565
流動資産合計	7,981,856	5,363,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,785,711	2,437,514
減価償却累計額	1,424,715	1,435,637
建物及び構築物(純額)	1,360,996	1,001,876
機械装置及び運搬具	5,098,980	3,726,806
減価償却累計額	2,937,875	2,600,018
機械装置及び運搬具(純額)	2,161,104	1,126,787
土地	1,332,606	1,184,021
リース資産	-	135,057
減価償却累計額	-	17,553
リース資産(純額)	-	117,503
建設仮勘定	80,061	244
その他	728,599	685,318
減価償却累計額	592,283	605,845
その他(純額)	136,315	79,473
有形固定資産合計	5,071,083	3,509,907
無形固定資産		
リース資産	-	3,400
その他	107,410	64,855
無形固定資産合計	107,410	68,255
投資その他の資産		
投資有価証券	740,718	296,726
繰延税金資産	24,971	24,174
その他	478,658	263,650
貸倒引当金	35,825	71,935
投資その他の資産合計	1,208,523	512,616
固定資産合計	6,387,016	4,090,779

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	14,368,873	9,453,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732,298	3,712,606
短期借入金	1 3,097,973	1 2,059,826
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	-	36,165
未払法人税等	55,974	42,371
賞与引当金	109,468	69,233
事業整理損失引当金	-	67,127
その他	1 1,073,548	1 739,691
流動負債合計	9,269,263	6,727,023
固定負債		
長期借入金	1 1,149,162	1 682,004
リース債務	-	83,442
繰延税金負債	171,928	74,453
退職給付引当金	250,409	145,821
役員退職慰労引当金	180,102	149,802
負ののれん	1,460	849
その他	78,574	5,950
固定負債合計	1,831,637	1,142,323
負債合計	11,100,901	7,869,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,573	772,573
資本剰余金	630,122	630,122
利益剰余金	1,745,989	448,337
自己株式	38,003	22,372
株主資本合計	3,110,682	1,828,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,342	11,978
繰延ヘッジ損益	3,364	550
為替換算調整勘定	16,711	266,195
評価・換算差額等合計	100,690	254,768
少数株主持分	56,600	10,554
純資産合計	3,267,972	1,584,447
負債純資産合計	14,368,873	9,453,794

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,329,097	20,205,777
売上原価	20,782,871	17,995,777
売上総利益	2,546,226	2,210,000
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	522,496	465,512
役員報酬	111,756	86,917
給料及び賞与	873,600	853,718
賞与引当金繰入額	68,962	33,655
退職給付費用	58,563	48,523
法定福利及び厚生費	131,800	130,818
旅費及び交通費	155,220	145,271
賃借料	154,651	146,774
減価償却費	41,591	39,741
貸倒引当金繰入額	-	36,801
その他	413,167	396,486
販売費及び一般管理費合計	2,531,810	2,384,221
営業利益又は営業損失()	14,416	174,220
営業外収益		
受取利息	2,390	1,653
受取配当金	9,849	6,615
受取手数料	15,837	30,000
負ののれん償却額	1,092	834
持分法による投資利益	111,693	24,755
スクラップ売却益	27,424	16,904
その他	34,683	56,361
営業外収益合計	202,972	137,125
営業外費用		
支払利息	135,178	114,014
手形売却損	29,906	29,173
為替差損	96,994	136,453
その他	28,995	20,706
営業外費用合計	291,075	300,347
経常損失()	73,687	337,442
特別利益		
固定資産売却益	108,156	10,330
投資有価証券売却益	147,000	1,216
貸倒引当金戻入額	8,237	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	5,550
受取保険金	-	13,923
特別利益合計	263,394	31,020

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 28,396	2 4,333
役員退職慰労金	55,630	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	168,822	-
減損損失	3 83,497	3 805,153
関係会社清算損	-	46,937
関係会社株式売却損	-	16,064
たな卸資産評価損	-	20,190
投資有価証券評価損	-	3,651
貸倒引当金繰入額	-	1,550
ゴルフ会員権評価損	-	4,500
特別損失合計	336,346	902,380
税金等調整前当期純損失()	146,639	1,208,803
法人税、住民税及び事業税	69,390	30,904
法人税等調整額	95,221	24,102
法人税等合計	164,611	55,006
少数株主損失()	27,696	49,278
当期純損失()	283,554	1,214,531

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,573	772,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,573	772,573
資本剰余金		
前期末残高	630,122	630,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,122	630,122
利益剰余金		
前期末残高	2,058,220	1,745,989
当期変動額		
剰余金の配当	28,675	16,872
当期純損失()	283,554	1,214,531
持分法の適用範囲の変動	-	66,248
当期変動額合計	312,230	1,297,652
当期末残高	1,745,989	448,337
自己株式		
前期末残高	17,485	38,003
当期変動額		
自己株式の取得	20,518	72
自己株式の処分	-	16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	15,687
当期変動額合計	20,518	15,631
当期末残高	38,003	22,372
株主資本合計		
前期末残高	3,443,430	3,110,682
当期変動額		
剰余金の配当	28,675	16,872
当期純損失()	283,554	1,214,531
持分法の適用範囲の変動	-	66,248
自己株式の取得	20,518	72
自己株式の処分	-	16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	15,687
当期変動額合計	332,748	1,282,021
当期末残高	3,110,682	1,828,661

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,219	87,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,876	75,364
当期変動額合計	208,876	75,364
当期末残高	87,342	11,978
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,644	3,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,008	2,813
当期変動額合計	6,008	2,813
当期末残高	3,364	550
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,025	16,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,737	282,907
当期変動額合計	58,737	282,907
当期末残高	16,711	266,195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256,837	100,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,147	355,458
当期変動額合計	156,147	355,458
当期末残高	100,690	254,768
少数株主持分		
前期末残高	89,607	56,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,006	46,045
当期変動額合計	33,006	46,045
当期末残高	56,600	10,554

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,789,875	3,267,972
当期変動額		
剰余金の配当	28,675	16,872
当期純損失()	283,554	1,214,531
持分法の適用範囲の変動	-	66,248
自己株式の取得	20,518	72
自己株式の処分	-	16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	15,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,154	401,503
当期変動額合計	521,902	1,683,525
当期末残高	3,267,972	1,584,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	146,639	1,208,803
減価償却費	679,112	568,438
負ののれん償却額	1,092	834
減損損失	83,497	805,153
退職給付引当金の増減額 (は減少)	81,923	25,376
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,388	42,700
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,710	40,234
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	180,102	30,300
受取利息及び受取配当金	12,239	8,269
支払利息	135,178	114,014
受取保険金	-	13,923
ゴルフ会員権評価損	-	4,500
為替差損益 (は益)	1,115	4,734
有形固定資産処分損益 (は益)	28,396	1,819
有形固定資産売却損益 (は益)	108,156	7,816
投資有価証券売却損益 (は益)	147,000	1,216
投資有価証券評価損益 (は益)	-	3,651
関係会社株式売却損益 (は益)	-	16,064
売上債権の増減額 (は増加)	621,734	997,861
たな卸資産の増減額 (は増加)	170,966	15,236
仕入債務の増減額 (は減少)	260,074	737,003
未払消費税等の増減額 (は減少)	19,554	2,049
関係会社清算損益 (は益)	-	46,937
割引手形の増減額 (は減少)	142,719	133,430
前払年金費用の増減額 (は増加)	47,236	-
その他	159,917	192,537
小計	845,932	861,783
利息及び配当金の受取額	12,239	8,269
利息の支払額	121,759	134,265
保険金の受取額	-	13,923
法人税等の支払額	38,873	59,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,540	689,788

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,105	22,505
定期預金の払戻による収入	23,886	255,624
投資有価証券の取得による支出	4,095	1,725
投資有価証券の売却による収入	255,181	239,893
有形固定資産の取得による支出	949,929	450,782
有形固定資産の売却による収入	164,494	131,897
その他の投資等の取得による支出	65,262	-
その他の投資等の返還による収入	61,504	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	174,869
貸付けによる支出	48	1,482
貸付金の回収による収入	3,875	3,312
子会社株式の取得による支出	15,901	60
その他	19	12,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,418	316,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	743,279	705,346
長期借入金の返済による支出	960,856	867,976
長期借入れによる収入	470,601	491,168
社債の償還による支出	300,000	200,000
自己株式の取得による支出	20,518	72
自己株式の処分による収入	-	16
リース債務の返済による支出	-	38,669
配当金の支払額	28,675	16,940
少数株主への配当金の支払額	-	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,169	1,338,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,766	180,974
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,718	512,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,486	1,458,205
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,205	945,451

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは継続的に経常損失及び当期純損失を計上したこと、ならびに借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>これは、海外投資が裏目に出たことに加え、世界的な不景気、とりわけ製造業の直撃を受け売上の回復ができなかったこと、また経費についても売上減に対応する固定費等の圧縮が図れなかったことなどを主因に、昨年後半からのリーマンショックに端を発した金融不況の影響等により資金調達面でも課題を残したことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>以上の状況から、海外拠点の一部からの事業撤退、人件費の削減その他現状可能なものから着手し、スピード感をもって諸施策の実施を断行し、収益体質を強固なものとするべく経営改善を図ってまいります。さらに、当社グループの抜本的な業務改革を実施すべく外部コンサルタントに委託して、経営課題の洗出しならびに事業計画の見直し作業を進めておりますが、現段階においてはまだ具体的な施策等が固まっておりません。次期も資金調達面において厳しい状況が続くものと予想され、金融機関等の協力が事業継続上不可欠なものとなっているため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名は、大和樹脂(株)、ヤマト・テクノセンター(株)(旧東上精機(株))、埼玉ヤマト(株)、栃木ヤマト(株)、サイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司であります。</p> <p>連結子会社である栃木ヤマト(株)は平成20年3月31日をもちまして解散いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、大和樹脂(株)、ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、サイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社2社の(株)YPK、美吉野化工(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社でありました美吉野化工(株)については、平成19年12月21日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、関連会社ではなくなったため、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間について持分法適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社の(株)YPKに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社でありました(株)YPKについては、平成20年5月28日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、関連会社ではなくなったため、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの期間について持分法適用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちサイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちサイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 デリバティブ取引……時価法 たな卸資産 当社 ……月別移動平均法による原価法 連結子会社 ……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 海外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td>2年～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び運搬具	5年～10年	その他(什器備品)	2年～13年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 デリバティブ取引……同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 当社 ……月別移動平均法 連結子会社 ……主として先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 海外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td>2年～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び運搬具	5年～10年	その他(什器備品)	2年～13年
建物及び構築物	10年～47年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
その他(什器備品)	2年～13年												
建物及び構築物	10年～47年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
その他(什器備品)	2年～13年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債また、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5) 事業整理損失引当金 事業の整理等の損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より当社の原材料・仕掛品の評価方法について、先入先出法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働し、月別移動平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。なお、この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p> <p>また当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働したことによります。従って、当中間連結会計年度は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ差は軽微であります。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社1社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内部規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同委員会報告第42号平成19年4月13日) が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって、合理的に費用配分することにしたためです。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、営業利益は11,280千円少なく、経常損失は同額多く、また税金等調整前当期純損失は180,102千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号) を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」(1,550,853千円)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,393,906千円、97,632千円、59,313千円であります。
(連結損益計算書関係) 1.前連結会計年度において独立掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度4,791千円)は、営業外収益の100分の10以下のため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2.前連結会計年度において独立掲記しておりました、「たな卸資産処分損」(当連結会計年度9,994千円)及び「営業外支払手数料」(当連結会計年度2,459千円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「その他の投資等の返還による収入」及び「その他の投資等の取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「その他の投資等の返還による収入」及び「その他の投資等の取得による支出」はそれぞれ193,098千円、18,229千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益及び経常利益は7,411千円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	
	(耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。 これに伴う、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">494,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">246,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,021,454千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">460,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債(未払金)</td> <td style="text-align: right;">36,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">302,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,092,415千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、機械装置及び運搬具は所有権留保によるものであります。</p> <p>2 関連会社株式は392,050千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々617,720千円、14,229千円であります。</p>	建物	494,854千円	機械装置及び運搬具	246,134千円	土地	1,086,233千円	投資有価証券	194,232千円	合計	2,021,454千円	割引手形	460,668千円	短期借入金	922,896千円	その他流動負債(未払金)	36,343千円	長期借入金	370,258千円	その他固定負債(長期未払金)	302,249千円	合計	2,092,415千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">656,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,022,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,999,038千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">690,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">579,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債(未払金)</td> <td style="text-align: right;">236,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,832,109千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、機械装置及び運搬具は所有権留保によるものであります。</p> <p>3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々751,150千円、6,819千円であります。</p>	建物	656,815千円	機械装置及び運搬具	186,518千円	土地	1,022,633千円	投資有価証券	119,452千円	無形固定資産	13,618千円	合計	1,999,038千円	割引手形	690,393千円	短期借入金	579,348千円	一年内長期借入金	247,606千円	その他流動負債(未払金)	236,262千円	長期借入金	78,500千円	合計	1,832,109千円
建物	494,854千円																																														
機械装置及び運搬具	246,134千円																																														
土地	1,086,233千円																																														
投資有価証券	194,232千円																																														
合計	2,021,454千円																																														
割引手形	460,668千円																																														
短期借入金	922,896千円																																														
その他流動負債(未払金)	36,343千円																																														
長期借入金	370,258千円																																														
その他固定負債(長期未払金)	302,249千円																																														
合計	2,092,415千円																																														
建物	656,815千円																																														
機械装置及び運搬具	186,518千円																																														
土地	1,022,633千円																																														
投資有価証券	119,452千円																																														
無形固定資産	13,618千円																																														
合計	1,999,038千円																																														
割引手形	690,393千円																																														
短期借入金	579,348千円																																														
一年内長期借入金	247,606千円																																														
その他流動負債(未払金)	236,262千円																																														
長期借入金	78,500千円																																														
合計	1,832,109千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,122千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,033千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,520千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,024千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物、構築物他</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> </tr> <tr> <td>当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">25,876</td> </tr> <tr> <td>当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> <td>生産設備</td> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 大和樹脂(株) (栃木県大田原市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯) 大和樹脂株式会社において、次期連結会計年度に、那須工場を移転することに伴い、現在の工場の使用見込がなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価格まで減額し、当該減少額(4,242千円)として特別損失に計上しております。 また、当社物流営業部において、収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(76,156千円)として特別損失に計上しております。 名古屋支店については、収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(3,098千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,064千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,494千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,497千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額に基づき評価しております。 その他の資産については、売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	機械装置及び運搬具	11,122千円	土地	97,033千円	建物及び構築物	13,520千円	機械装置及び運搬具	14,024千円	場所	用途	種類	金額(千円)	当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、構築物他	50,279	当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地、建物	25,876	当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098	連結子会社 大和樹脂(株) (栃木県大田原市)	工場	土地、建物	4,242	土地	57,064千円	建物及び構築物	12,494千円	その他の有形固定資産	13,938千円	合計	83,497千円	<p>1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,159千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 サイアムヤマトインダストリー(株) (タイ国アユタヤ)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物、構築物他</td> <td style="text-align: right;">429,862</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 上海大和塑料有限公司 (上海市青浦工業園区)</td> <td>工場</td> <td>建物、構築物他</td> <td style="text-align: right;">213,664</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 上海大和模具有限公司 (上海市青浦工業園区)</td> <td>工場</td> <td>建物、構築物他</td> <td style="text-align: right;">161,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(経緯) サイアムヤマトインダストリー(株)、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司において、翌連結会計年度に、売却を予定することに伴い、現在の工場の使用見込がなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(429,862千円、213,664千円、161,626千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,805千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">267,025千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">426,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,459千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">805,153千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額に基づき評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	8,170千円	その他の有形固定資産	2,159千円	建物及び構築物	2,671千円	その他の有形固定資産	1,661千円	場所	用途	種類	金額(千円)	連結子会社 サイアムヤマトインダストリー(株) (タイ国アユタヤ)	工場	土地、建物、構築物他	429,862	連結子会社 上海大和塑料有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	213,664	連結子会社 上海大和模具有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	161,626	土地	52,805千円	建物及び構築物	267,025千円	機械装置及び運搬具	426,012千円	その他の有形固定資産	34,459千円	無形固定資産	24,850千円	合計	805,153千円
機械装置及び運搬具	11,122千円																																																																								
土地	97,033千円																																																																								
建物及び構築物	13,520千円																																																																								
機械装置及び運搬具	14,024千円																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																						
当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、構築物他	50,279																																																																						
当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地、建物	25,876																																																																						
当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098																																																																						
連結子会社 大和樹脂(株) (栃木県大田原市)	工場	土地、建物	4,242																																																																						
土地	57,064千円																																																																								
建物及び構築物	12,494千円																																																																								
その他の有形固定資産	13,938千円																																																																								
合計	83,497千円																																																																								
機械装置及び運搬具	8,170千円																																																																								
その他の有形固定資産	2,159千円																																																																								
建物及び構築物	2,671千円																																																																								
その他の有形固定資産	1,661千円																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																						
連結子会社 サイアムヤマトインダストリー(株) (タイ国アユタヤ)	工場	土地、建物、構築物他	429,862																																																																						
連結子会社 上海大和塑料有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	213,664																																																																						
連結子会社 上海大和模具有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	161,626																																																																						
土地	52,805千円																																																																								
建物及び構築物	267,025千円																																																																								
機械装置及び運搬具	426,012千円																																																																								
その他の有形固定資産	34,459千円																																																																								
無形固定資産	24,850千円																																																																								
合計	805,153千円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741,797			5,741,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,672	110,769		175,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得1,769株、取締役会決議による取得109,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,675	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,872	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741,797			5,741,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,441	501	58,075	117,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 501株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 100株

持分法適用関連会社が売却した当社株式(自己株式)の当社帰属分 57,975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,872	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,716,451千円	現金及び預金勘定 970,579千円
預入期間が3か月を超える定期預金 258,246千円	預入期間が3か月を超える定期預金 25,127千円
現金及び現金同等物 1,458,205千円	現金及び現金同等物 945,451千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 ・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>42,194千円</td> <td>34,381千円</td> <td>30,518千円</td> <td>107,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>15,277千円</td> <td>23,355千円</td> <td>6,451千円</td> <td>45,084千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>26,917千円</td> <td>11,026千円</td> <td>24,066千円</td> <td>62,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	ソフトウェア	合計	取得価額 相当額	42,194千円	34,381千円	30,518千円	107,095千円	減価償却 累計額相当額	15,277千円	23,355千円	6,451千円	45,084千円	期末残高 相当額	26,917千円	11,026千円	24,066千円	62,010千円	1年以内	21,009千円	1年超	43,148千円	合計	64,157千円	支払リース料	24,356千円	減価償却費相当額	22,812千円	支払利息相当額	1,673千円	1年以内	74,906千円	1年超	56,921千円	合計	131,827千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。 ・無形固定資産 主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,757千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,608千円	1年超	31,148千円	合計	88,757千円
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	ソフトウェア	合計																																									
取得価額 相当額	42,194千円	34,381千円	30,518千円	107,095千円																																									
減価償却 累計額相当額	15,277千円	23,355千円	6,451千円	45,084千円																																									
期末残高 相当額	26,917千円	11,026千円	24,066千円	62,010千円																																									
1年以内	21,009千円																																												
1年超	43,148千円																																												
合計	64,157千円																																												
支払リース料	24,356千円																																												
減価償却費相当額	22,812千円																																												
支払利息相当額	1,673千円																																												
1年以内	74,906千円																																												
1年超	56,921千円																																												
合計	131,827千円																																												
1年以内	57,608千円																																												
1年超	31,148千円																																												
合計	88,757千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	154,649	280,803	126,153
その他			
小計	154,649	280,803	126,153
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,725	14,954	3,770
その他			
小計	18,725	14,954	3,770
合計	173,375	295,758	122,382

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	255,181
売却益の合計額(千円)	147,000
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,716

(注) 平成19年12月21日付で保有する美吉野化工(株)株式の一部を売却したことにより、美吉野化工(株)は関連会社でなくなったため、関連会社株式からその他有価証券へ保有目的を変更しております。

なお、当連結会計年度のその他有価証券へ保有目的を変更した美吉野化工(株)株式は29,478千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	110,974	143,067	32,093
その他			
小計	110,974	143,067	32,093
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	62,152	46,541	15,611
その他			
小計	62,152	46,541	15,611
合計	173,126	189,608	16,482

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	239,893
売却益の合計額(千円)	1,216
売却損の合計額(千円)	16,064

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,924

(注) 平成20年5月28日付で保有する(株)YPK株式の一部を売却したことにより、(株)YPKは関連会社でなくなったため、関連会社株式からその他有価証券へ保有目的を変更しております。
 なお、当連結会計年度のその他有価証券へ保有目的を変更した(株)YPK株式は54,208千円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金 (ヘッジ方針) 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 取引に対する取組方針 為替予約取引等は、外貨建取引金額の範囲内で行っております。金利スワップ取引は有利子負債の裏づけのあるものについて行っております。投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は営業部の指示に基づき、取引の実行及び管理は経理部が行っております。金利スワップ取引については、取引の都度社内稟議を経た上で、経理部が契約の締結及び管理を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">936,446千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">760,496千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">175,949千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,574千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">79,034千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">250,409千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	936,446千円	年金資産	760,496千円	<hr/>		未積立退職給付債務	175,949千円	未認識数理計算上の差異	4,574千円	前払年金費用	79,034千円	退職給付引当金	250,409千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">951,478千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">715,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,304千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,482千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,821千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	951,478千円	年金資産	715,174千円	<hr/>		未積立退職給付債務	236,304千円	未認識数理計算上の差異	90,482千円	退職給付引当金	145,821千円
退職給付債務	936,446千円																										
年金資産	760,496千円																										
<hr/>																											
未積立退職給付債務	175,949千円																										
未認識数理計算上の差異	4,574千円																										
前払年金費用	79,034千円																										
退職給付引当金	250,409千円																										
退職給付債務	951,478千円																										
年金資産	715,174千円																										
<hr/>																											
未積立退職給付債務	236,304千円																										
未認識数理計算上の差異	90,482千円																										
退職給付引当金	145,821千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,712千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,710千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,203千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	63,712千円	利息費用	17,200千円	期待運用収益	5,710千円	数理計算上の差異償却	8,000千円	<hr/>		退職給付費用	83,203千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,605千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,202千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">21,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,778千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	59,605千円	利息費用	17,202千円	期待運用収益	5,363千円	数理計算上の差異償却	21,665千円	<hr/>		退職給付費用	49,778千円		
勤務費用	63,712千円																										
利息費用	17,200千円																										
期待運用収益	5,710千円																										
数理計算上の差異償却	8,000千円																										
<hr/>																											
退職給付費用	83,203千円																										
勤務費用	59,605千円																										
利息費用	17,202千円																										
期待運用収益	5,363千円																										
数理計算上の差異償却	21,665千円																										
<hr/>																											
退職給付費用	49,778千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	0.75%																										
数理計算上の差異の処理年数	5年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,226千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,706千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">63,194千円</td></tr> <tr><td>子会社投資関係</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,283千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,178千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">611,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">42,076千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,892千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,159千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,962千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,994千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,971千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">171,928千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	賞与引当金	37,390千円	退職給付引当金	90,434千円	貸倒引当金	9,226千円	たな卸資産処分損	6,706千円	投資有価証券評価損	2,689千円	会員権評価損	27,837千円	固定資産減損損失	63,194千円	子会社投資関係	4,069千円	役員退職慰労引当金	73,283千円	繰越欠損金	346,620千円	その他	65,730千円	繰延税金資産小計	727,178千円	評価性引当額	611,212千円	繰延税金資産合計	115,966千円	固定資産減価償却費認容	42,076千円	買換資産圧縮積立金	47,892千円	前払年金費用	32,159千円	その他有価証券評価差額金	49,799千円	繰延税金負債合計	171,928千円	繰延税金負債の純額	55,962千円	流動資産 - 繰延税金資産	90,994千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,971千円	固定負債 - 繰延税金負債	171,928千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,711千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,717千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,615千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">13,833千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">50,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,954千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">753,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,654千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">971,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,180千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">21,267千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44,611千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,273千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,006千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,174千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">74,453千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金	23,711千円	退職給付引当金	33,717千円	貸倒引当金	20,615千円	たな卸資産処分損	13,833千円	投資有価証券評価損	2,689千円	会員権評価損	27,837千円	固定資産減損損失	50,938千円	役員退職慰労引当金	60,954千円	繰越欠損金	753,990千円	その他	51,365千円	繰延税金資産小計	1,039,654千円	評価性引当額	971,473千円	繰延税金資産合計	68,180千円	固定資産減価償却費認容	21,267千円	買換資産圧縮積立金	44,611千円	その他有価証券評価差額金	8,574千円	繰延税金負債合計	74,453千円	繰延税金負債の純額	6,273千円	流動資産 - 繰延税金資産	44,006千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,174千円	固定負債 - 繰延税金負債	74,453千円
賞与引当金	37,390千円																																																																																								
退職給付引当金	90,434千円																																																																																								
貸倒引当金	9,226千円																																																																																								
たな卸資産処分損	6,706千円																																																																																								
投資有価証券評価損	2,689千円																																																																																								
会員権評価損	27,837千円																																																																																								
固定資産減損損失	63,194千円																																																																																								
子会社投資関係	4,069千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	73,283千円																																																																																								
繰越欠損金	346,620千円																																																																																								
その他	65,730千円																																																																																								
繰延税金資産小計	727,178千円																																																																																								
評価性引当額	611,212千円																																																																																								
繰延税金資産合計	115,966千円																																																																																								
固定資産減価償却費認容	42,076千円																																																																																								
買換資産圧縮積立金	47,892千円																																																																																								
前払年金費用	32,159千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,799千円																																																																																								
繰延税金負債合計	171,928千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	55,962千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	90,994千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	24,971千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	171,928千円																																																																																								
賞与引当金	23,711千円																																																																																								
退職給付引当金	33,717千円																																																																																								
貸倒引当金	20,615千円																																																																																								
たな卸資産処分損	13,833千円																																																																																								
投資有価証券評価損	2,689千円																																																																																								
会員権評価損	27,837千円																																																																																								
固定資産減損損失	50,938千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	60,954千円																																																																																								
繰越欠損金	753,990千円																																																																																								
その他	51,365千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,039,654千円																																																																																								
評価性引当額	971,473千円																																																																																								
繰延税金資産合計	68,180千円																																																																																								
固定資産減価償却費認容	21,267千円																																																																																								
買換資産圧縮積立金	44,611千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,574千円																																																																																								
繰延税金負債合計	74,453千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	6,273千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	44,006千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	24,174千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	74,453千円																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,008,832	2,320,265	23,329,097		23,329,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,836	1,696	6,532	(6,532)	
計	21,013,669	2,321,961	23,335,630	(6,532)	23,329,097
営業費用	20,840,335	2,480,879	23,321,214	(6,532)	23,314,681
営業利益又は 営業損失()	173,333	158,917	14,416		14,416
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,256,360	1,020,776	13,277,137	1,091,736	14,368,873
減価償却費	663,290	15,822	679,112		679,112
減損損失	7,341	76,156	83,497		83,497
資本的支出	890,839	5,732	896,571		896,571

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,676,988	2,528,789	20,205,777		20,205,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,676,988	2,528,789	20,205,777		20,205,777
営業費用	17,771,397	2,608,601	20,379,998		20,379,998
営業損失()	94,408	79,812	174,220		174,220
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	8,108,192	831,071	8,939,263	514,531	9,453,794
減価償却費	555,552	12,886	568,438		568,438
減損損失	805,153		805,153		805,153
資本的支出	522,924	5,870	528,794		528,794

- (注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮し、合成樹脂成形品、物流機器に区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 合成樹脂成形関連事業.....OA機器部品、家電製品、セールスプロモーション製品、住設機器、
自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品
- (2) 物流機器関連事業.....物流機器(コンビテナー)
- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は514,531千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,091,736千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 7 耐用年数の変更
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,164,704	2,880,966	6,283,426	23,329,097		23,329,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,494	139,294	292,214	632,003	(632,003)	
計	14,365,198	3,020,260	6,575,641	23,961,101	(632,003)	23,329,097
営業費用	14,327,152	3,243,087	6,477,761	24,048,001	(733,320)	23,314,681
営業利益又は 営業損失()	38,046	222,827	97,880	86,900	101,316	14,416
資産	8,270,182	2,140,614	3,819,953	14,230,750	138,123	14,368,873

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,025,773	1,605,569	5,574,434	20,205,777		20,205,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,790	116,815	285,522	551,128	(551,128)	
計	13,174,563	1,722,385	5,859,957	20,756,906	(551,128)	20,205,777
営業費用	13,255,996	1,831,762	5,909,958	20,997,716	(617,717)	20,379,998
営業損失()	81,433	109,376	50,000	240,810	66,589	174,220
資産	6,331,169	699,067	2,837,351	9,867,589	(413,794)	9,453,794

- (注) 1 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は514,531千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,091,736千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 5 耐用年数の変更
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	タイ	合計
海外売上高(千円)	6,370,407	2,880,966	9,251,373
連結売上高(千円)			23,329,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	12.4	39.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 地域区分の表示の変更
 従来、タイ地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域の売上割合が増加し、連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「タイ」として区分表示することに変更いたしました。
 なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「タイ」の海外売上高は、2,188,072千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、9.5%であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	その他の地域	合計
海外売上高(千円)	5,579,375	1,608,329	7,187,705
連結売上高(千円)			20,205,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	8.0	35.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)中国
 (2)その他の地域・・・タイ、台湾
 4 地域区分の表示の変更
 タイ地域は「タイ」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少し、連結売上高の10%未満のため、当連結会計年度より「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。
 なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「タイ」の海外売上高は、1,605,569千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、7.9%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	576円93銭	1株当たり純資産額	279円86銭
1株当たり当期純損失	50円48銭	1株当たり当期純損失	216円50銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、283,554千円、普通株式に係る当期純損失は、283,554千円、期中平均株式数は、5,616千株であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、1,214,531千円、普通株式に係る当期純損失は、1,214,531千円、期中平均株式数は、5,609千株であります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び大和樹脂(連結子会社)は、持分法関連会社である㈱YPKの株式を売却することを決議し、平成20年5月28日に売却しました。同社株式の売却により、同社は持分法適用除外となります。</p> <p>(1)売却の概要 売却先 三井物産㈱及び㈱日本製鋼所 売却株式数 185,795株 売却金額 236,702千円 売却損 29,445千円 売却後の持分比率 14.0%</p> <p>(2)当該事象の業績に及ぼす影響 上記株式の売却により、当社グループの㈱YPKに対する持分比率が14.0%に低下するため、同社を持分法適用の関連会社から除外します。</p> <p>また、平成21年3月期の第1四半期において、連結損益計算書に係る会社株式にかかる売却損29,445千円を、特別損失に計上する予定であります。</p>	<p>海外拠点からの事業撤退について 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、これまでの連結・個別業績の連続赤字を受け、抜本的な全社改革を実施する一環として、この度海外2拠点(連結対象子会社3社)の事業撤退(資産売却ならびに事業譲渡等を含む)を行うことを決定いたしました。</p> <p>現在、早期撤退完了に向けて、売却・譲渡候補先との間で具体的な条件面の詰めの交渉を進めております。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,303,625	1,420,458	2.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	794,348	639,368	4.11	
1年以内に返済予定のリース債務		36,165		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,149,162	682,004	3.44	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		83,442		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	4,247,135	2,861,439		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	329,264	205,484	113,797	33,458
リース債務	37,178	27,042	13,597	5,623

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,621,107	5,508,559	5,487,727	3,588,382
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 () (千円)	84,104	112,532	79,307	1,101,067
四半期純損失金額 () (千円)	16,332	116,934	77,895	1,003,369
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.93	20.79	13.57	178.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,917	342,932
受取手形	² 120,216	² 76,445
売掛金	² 2,236,882	² 1,580,146
商品	5,182	-
製品	545,690	-
商品及び製品	-	293,824
仕掛品	36,100	36,268
原材料	49,023	-
原材料及び貯蔵品	-	38,724
前払費用	6,959	4,202
未収還付法人税等	20,234	13,392
繰延税金資産	82,835	34,177
短期貸付金	-	² 120,106
未収入金	² 464,038	² 420,493
その他	62,824	5,357
貸倒引当金	154	147,504
流動資産合計	4,400,753	2,818,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,436,926	1,442,966
減価償却累計額	908,284	959,380
建物(純額)	¹ 528,641	¹ 483,585
構築物	38,525	38,525
減価償却累計額	34,182	35,257
構築物(純額)	4,342	3,267
機械及び装置	909,687	911,972
減価償却累計額	654,543	708,329
機械及び装置(純額)	255,143	203,642
車両運搬具	35,088	35,018
減価償却累計額	28,446	29,917
車両運搬具(純額)	6,642	5,100
工具、器具及び備品	461,125	492,614
減価償却累計額	417,080	457,802
工具、器具及び備品(純額)	44,045	34,812
土地	¹ 1,139,968	¹ 1,072,624
リース資産	-	5,250
減価償却累計額	-	350
リース資産(純額)	-	4,900

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	4,732	-
有形固定資産合計	1,983,516	1,807,933
無形固定資産		
ソフトウェア	37,266	30,229
電話加入権	5,873	5,873
リース資産	-	3,340
無形固定資産合計	43,140	39,443
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 341,934	¹ 292,053
関係会社株式	1,615,130	792,228
出資金	3,193	3,193
従業員に対する長期貸付金	820	700
関係会社長期貸付金	218,000	238,000
長期前払費用	80,160	1,774
敷金及び保証金	171,552	144,561
保険積立金	173,534	8,132
会員権	54,789	50,289
破産更生債権等	6,066	40,626
貸倒引当金	15,865	103,513
投資その他の資産合計	2,649,316	1,468,044
固定資産合計	4,675,972	3,315,422
資産合計	9,076,726	6,133,989
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,828,171	² 1,430,313
買掛金	² 939,156	² 654,271
短期借入金	¹ 1,580,000	^{1, 2} 871,986
1年内返済予定の長期借入金	¹ 422,896	¹ 375,666
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	² 167,392	² 102,818
未払費用	93,420	88,479
未払法人税等	6,263	12,833
預り金	6,318	4,768
賞与引当金	70,000	38,000
関係会社事業損失引当金	-	187,889
設備関係支払手形	² 9,503	² 17,854
その他	41,896	12,549
流動負債合計	5,365,018	3,797,429
固定負債		
長期借入金	¹ 430,258	¹ 319,500

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	129,394	53,186
退職給付引当金	175,422	75,652
役員退職慰労引当金	162,570	129,170
その他	5,950	12,868
固定負債合計	903,594	590,377
負債合計	6,268,613	4,387,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,573	772,573
資本剰余金		
資本準備金	630,082	630,082
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	630,122	630,122
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	71,437	66,584
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	640,050	1,640,463
利益剰余金合計	1,359,175	353,909
自己株式	22,316	22,372
株主資本合計	2,739,556	1,734,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,920	12,498
繰延ヘッジ損益	3,364	550
評価・換算差額等合計	68,556	11,948
純資産合計	2,808,113	1,746,181
負債純資産合計	9,076,726	6,133,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	158,615	91,499
製品売上高	11,066,465	10,214,259
売上高合計	11,225,081	10,305,758
売上原価		
商品期首たな卸高	1,222	5,182
製品期首たな卸高	420,146	545,690
当期商品仕入高	144,375	82,064
当期製品製造原価	9,918,283 ₂	8,749,785 ₂
合計	10,484,027	9,382,723
他勘定振替高	5,813 ₁	- ₁
商品期末たな卸高	5,182	1,156
製品期末たな卸高	545,690	292,668
売上原価合計	9,927,340	9,088,898
売上総利益	1,297,740	1,216,859
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	182,952	164,752
役員報酬	62,124	49,265
給料及び賞与	483,337	542,669
賞与引当金繰入額	48,160	27,692
退職給付費用	52,506	44,026
法定福利及び厚生費	79,936	82,007
旅費及び交通費	103,719	97,376
賃借料	106,500	98,597
支払手数料	107,991	74,148
減価償却費	21,775	24,459
貸倒引当金繰入額	93	43,668
その他	191,218	159,330
販売費及び一般管理費合計	1,440,314	1,407,994
営業損失()	142,573	191,134
営業外収益		
受取利息	4,970	5,132
受取配当金	67,376 ₂	24,519 ₂
受取手数料	116,488 ₂	135,639 ₂
受取賃貸料	62,592 ₂	46,014 ₂
その他	11,265	30,056
営業外収益合計	262,693	241,362

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	51,518	44,717
社債利息	2,457	1,015
貸与資産減価償却費	26,874	21,918
為替差損	54,538	11,546
手形売却損	26,490	24,300
その他	28,261	13,709
営業外費用合計	190,138	117,208
経常損失()	70,019	66,980
特別利益		
固定資産売却益	3 91,127	3 599
投資有価証券売却益	139,249	1,216
関係会社株式売却益	-	112,989
貸倒引当金戻入額	9,247	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	5,550
関係会社清算益	-	28,065
特別利益合計	239,624	148,421
特別損失		
固定資産処分損	4 45,438	4 1,016
役員退職慰労金	30,630	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	153,990	-
投資有価証券評価損	-	3,651
関係会社株式評価損	561,451	661,806
関係会社事業損失引当金繰入額	-	187,889
ゴルフ会員権評価損	-	4,500
貸倒引当金繰入額	-	191,336
減損損失	5 79,255	-
特別損失合計	870,765	1,050,200
税引前当期純損失()	701,159	968,759
法人税、住民税及び事業税	14,174	8,347
法人税等調整額	89,574	11,286
法人税等合計	103,748	19,633
当期純損失()	804,908	988,393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,974,898	19.9	1,966,756	22.5
外作品購入費	2	7,005,312	70.7	5,900,569	67.4
労務費		511,362	5.2	462,017	5.3
経費	3	411,847	4.2	420,609	4.8
当期総製造費用		9,903,421	100.0	8,749,953	100.0
仕掛品期首たな卸高		54,883		36,100	
計		9,958,304		8,786,053	
他勘定振替高	4	3,920			
仕掛品期末たな卸高		36,100		36,268	
当期製品製造原価		9,918,283		8,749,785	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左
2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	外注加工費 50,977千円 減価償却費 142,459千円	外注加工費 49,968千円 減価償却費 143,074千円
4 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。	たな卸資産処分損 3,920千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,573	772,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,573	772,573
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	630,082	630,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,082	630,082
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
前期末残高	630,122	630,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,122	630,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,283	124,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	75,221	71,437
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,783	4,852
当期変動額合計	3,783	4,852
当期末残高	71,437	66,584
別途積立金		
前期末残高	1,803,505	1,803,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,803,505	1,803,505

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	189,749	640,050
当期変動額		
剰余金の配当	28,675	16,872
当期純損失()	804,908	988,393
買換資産圧縮積立金の取崩	3,783	4,852
当期変動額合計	829,799	1,000,413
当期末残高	640,050	1,640,463
利益剰余金合計		
前期末残高	2,192,759	1,359,175
当期変動額		
剰余金の配当	28,675	16,872
当期純損失()	804,908	988,393
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	833,583	1,005,266
当期末残高	1,359,175	353,909
自己株式		
前期末残高	1,798	22,316
当期変動額		
自己株式の取得	20,518	72
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	20,518	56
当期末残高	22,316	22,372
株主資本合計		
前期末残高	3,593,658	2,739,556
当期変動額		
剰余金の配当	28,675	16,872
当期純損失()	804,908	988,393
自己株式の取得	20,518	72
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	854,101	1,005,322
当期末残高	2,739,556	1,734,233

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,083	71,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,162	59,422
当期変動額合計	185,162	59,422
当期末残高	71,920	12,498
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	796	3,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,160	2,813
当期変動額合計	4,160	2,813
当期末残高	3,364	550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,880	68,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,323	56,608
当期変動額合計	189,323	56,608
当期末残高	68,556	11,948
純資産合計		
前期末残高	3,851,538	2,808,113
当期変動額		
剰余金の配当	28,675	16,872
当期純損失（ ）	804,908	988,393
自己株式の取得	20,518	72
自己株式の処分	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,323	56,608
当期変動額合計	1,043,425	1,061,931
当期末残高	2,808,113	1,746,181

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>これは、海外投資が裏目に出たことに加え、世界的な不景気、とりわけ製造業の直撃を受け売上の回復ができなかったこと、また経費についても売上減に対応する固定費等の圧縮が図れなかったことなどを主因に、昨年後半からのリーマンショックに端を発した金融不況の影響等により資金調達面でも課題を残したことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>以上の状況から、海外拠点の一部からの事業撤退、人件費の削減その他現状可能なものから着手し、スピード感をもって諸施策の実施を断行し、収益体質を強固なものとするべく経営改善を図ってまいります。さらに、当社は全社を挙げての抜本的な業務改革を実施すべく外部コンサルタントに委託して、経営課題の洗出しならびに事業計画の見直し作業を進めておりますが、現段階においてはまだ具体的な施策等が固まっておりません。次期も資金調達面において厳しい状況が続くものと予想され、金融機関等の協力が事業継続上不可欠なものとなっているため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 月別移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料・仕掛品 月別移動平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14年～47年 構築物 10年～15年 機械装置 8年～10年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金 	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動 リスク及び金利変動リスクをヘッジ しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッ ジ対象の変動額の累計額を比較して 有効性を判定しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より原材料・仕掛品の評価方法について、先入先出法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働し、月別移動平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものです。なお、この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p> <p>また当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働したことによります。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ差は軽微であります。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内部規定に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにしたためです。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業損失及び経常損失は 8,580千円、税引前当期純損失は、162,570千円多く計上されております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度34,824千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。
(損益計算書関係) 「支払手数料」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は75,257千円であります。 前事業年度において独立掲記しておりました、「支払リース料」(当事業年度9,922千円)、「たな卸資産処分損」(当事業年度9,734千円)、「営業外支払手数料」(当事業年度2,459千円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ6,147千円増加しております。	
	平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。 これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失、および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 494,854千円	建物 446,604千円
土地 1,086,233千円	土地 1,022,633千円
投資有価証券 194,232千円	投資有価証券 119,452千円
合計 1,775,320千円	合計 1,588,690千円
(ロ)上記に対する債務	(ロ)上記に対する債務
割引手形 460,668千円	割引手形 690,393千円
短期借入金 560,000千円	短期借入金 436,986千円
1年内返済予定の長期借入金 362,896千円	1年内返済予定の長期借入金 247,606千円
長期借入金 370,258千円	長期借入金 78,500千円
合計 1,753,822千円	合計 1,453,485千円
2 関係会社に対する主な資産、負債	2 関係会社に対する主な資産、負債
受取手形 9,443千円	受取手形 186千円
売掛金 230,735千円	売掛金 204,697千円
未収入金 406,051千円	短期貸付金 119,986千円
支払手形 239,332千円	未収入金 380,480千円
買掛金 249,992千円	支払手形 216,961千円
未払金 71,490千円	買掛金 112,832千円
設備支払手形 7,088千円	短期借入金 100,000千円
	未払金 25,527千円
3 保証債務	3 保証債務
関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務、割引手形に対して次のとおり債務保証を行っております。
ヤマト・テクノセンター株式会社 10,666千円	ヤマト・テクノセンター株式会社 7,490千円
サイアムヤマトインダストリー株式会社 198,339千円 (634,684千円)	サイアムヤマトインダストリー株式会社 170,229千円 (468,129千円)
香港大和工貿有限公司 2,800千円ドル (280,532千円) 7,059千円香港ドル (90,778千円)	香港大和工貿有限公司 2,100千円ドル (206,283千円) 2,260千円香港ドル (28,656千円)
上海大和塑料有限公司 5,000千円中国元 (71,500千円)	上海大和塑料有限公司 6,000千円中国元 (86,280千円)
	大和樹脂株式会社 93,757千円
4 受取手形割引高 575,448千円	4 受取手形割引高 690,393千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 たな卸資産処分損 5,813千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 半製品仕入高 2,394,713千円 受取配当金 58,380千円 受取手数料 100,650千円 受取賃貸料 58,592千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地 86,128千円 機械及び装置 4,999千円</p> <p>4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 土地 22,294千円 建物 13,415千円 機械及び装置 3,696千円 借地権 5,750千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、 構築物他</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> </tr> <tr> <td>当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">25,786</td> </tr> <tr> <td>当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。 (経緯) 当社物流営業部において、収益性低下により、投資額の回収が困難を見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(76,156千円)として特別損失に計上しております。また、名古屋支店については、収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(3,098千円)として特別損失に計上しております。 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,504千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,255千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は、不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額に基づき評価しております。 その他の資産については、売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、 構築物他	50,279	当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地及び建物	25,786	当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098	土地	55,504千円	建物及び構築物	9,812千円	工具器具備品	13,938千円	合計	79,255千円	<p>2 関係会社に係る注記 半製品仕入高 1,737,002千円 受取手数料 105,639千円 受取賃貸料 42,357千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 599千円</p> <p>4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 948千円</p>
場所	用途	種類	金額(千円)																						
当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、 構築物他	50,279																						
当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地及び建物	25,786																						
当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098																						
土地	55,504千円																								
建物及び構築物	9,812千円																								
工具器具備品	13,938千円																								
合計	79,255千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,697	110,769		117,466

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,769株、取締役会決議による増加109,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,466	501	100	117,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 501 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 100 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	・有形固定資産 主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。
取得価額相当額	6,782	30,406	15,088	52,278	・無形固定資産 主として、合成樹脂成形関連事業における生産管理用ソフトウェアであります。
減価償却累計額相当額	3,504	21,633	1,508	26,646	(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。
期末残高相当額	3,278	8,773	13,580	25,632	
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					10,160千円
1年超					15,802千円
合計					25,962千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					12,880千円
減価償却費相当額					12,249千円
支払利息相当額					398千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 28,483千円	賞与引当金 15,462千円
退職給付引当金 71,379千円	退職給付引当金 15,839千円
貸倒引当金 4,563千円	貸倒引当金 15,952千円
関係会社株式評価損 244,730千円	関係会社株式評価損 651,420千円
固定資産減損損失 61,468千円	固定資産減損損失 50,938千円
役員退職慰労引当金 66,149千円	役員退職慰労引当金 52,559千円
その他 75,965千円	その他 78,230千円
繰延税金資産小計 552,740千円	繰延税金資産小計 880,403千円
評価性引当額 469,905千円	評価性引当額 846,226千円
繰延税金資産合計 82,836千円	繰延税金資産合計 34,177千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 32,159千円	買換資産圧縮積立金 44,611千円
買換資産圧縮積立金 47,892千円	その他有価証券評価差額金 8,574千円
その他有価証券評価差額金 49,341千円	繰延税金負債合計 53,186千円
繰延税金負債合計 129,394千円	繰延税金負債の純額 19,009千円
繰延税金負債の純額 46,558千円	
2 税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。	2 税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円 28銭	1株当たり純資産額	310円 49銭
1株当たり当期純損失	141円 84銭	1株当たり当期純損失	175円 74銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしております。</p> <p>また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、804,908千円、普通株式に係る当期純損失は、804,908千円、期中平均株式数は、5,674千株であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしております。</p> <p>また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、988,393千円、普通株式に係る当期純損失は、988,393千円、期中平均株式数は、5,624千株であります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、当社の持分法関連会社である(株)YPKの株式を売却することを決議し、同日に売却しました。</p> <p>(1)売却の概要 売却先 三井物産(株)及び(株)日本製鋼所 売却株式数 172,635株 売却金額 219,936千円 売却益 112,989千円 売却後の持分比率 14.0%</p> <p>(2)当該事象の業績に及ぼす影響 上記株式の売却により、当社グループの(株)YPKに対する持分比率が14.0%に低下するため、関連会社でなくなります。</p> <p>また、平成21年3月期第1四半期において、損益計算書上に関係会社株式にかかる売却益112,989千円を、特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>海外拠点からの事業撤退について 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、これまでの連結・個別業績の連続赤字を受け、抜本的な全社改革を実施する一環として、この度海外2拠点（連結対象子会社3社）の事業撤退（資産売却ならびに事業譲渡等を含む）を行うことを決定いたしました。</p> <p>現在、売却・譲渡候補先との間で具体的な条件面の詰め交渉を進めておりますので、決定次第改めてお知らせいたします。</p> <p>なお、見込まれる損失額を当事業年度において、特別損失に関係会社株式評価損661,806千円、関係会社事業損失引当金繰入額187,889千円、貸倒引当金繰入額189,786千円を計上しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)武蔵野銀行	20,648	62,770
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,200	58,652
		(株)Y P K	87,500	54,208
		美吉野化工(株)	13,625	29,478
		(株)白元	60,000	19,590
		(株)リコー	13,715	15,950
		ヤマトホールディングス(株)	13,103	12,146
		(株)東京都民銀行	5,263	7,999
		電気化学工業(株)	30,000	5,310
		シーアイ化成(株)	12,100	4,706
		その他 (13銘柄)	47,966	21,241
計		321,120	292,053	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,436,926	6,040		1,442,966	959,380	51,096	483,585
構築物	38,525			38,525	35,257	1,075	3,267
機械及び装置	909,687	28,734	26,449	911,972	708,329	79,277	203,642
車輛運搬具	35,088	1,330	1,400	35,018	29,917	2,803	5,100
工具、器具及び備品	461,125	33,489	2,000	492,614	457,802	42,721	34,812
土地	1,139,968		67,344	1,072,624			1,072,624
リース資産		5,250		5,250	350	350	4,900
建設仮勘定	4,732		4,732				
有形固定資産計	4,026,053	74,843	101,925	3,998,971	2,191,037	177,323	1,807,933
無形固定資産							
ソフトウェア	59,119	5,263	232	64,150	33,920	12,068	30,229
電話加入権	5,873			5,873			5,873
リース資産		3,400		3,400	59	59	3,340
無形固定資産計	64,993	8,663	232	73,424	33,980	12,127	39,443
長期前払費用	90,937	2,643	90,995	2,585	810	1,524	1,774

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	5,050千円	(冷却塔設置を設置時の配管工事)
機械及び装置	21,684千円	(冷却塔設置及び射出成型機)
工具、器具及び備品	17,100千円	(住設機器部品)
リース資産	5,250千円	(サーバー)
無形リース資産	3,400千円	(原価管理システム)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	26,200千円	(射出成型機売却)
土地	67,344千円	(五関倉庫売却)

3 有形・無形固定資産の当期償却額の配分は、次のとおりであります。

製造費用	143,074千円
販売費及び一般管理費	24,459千円
営業外費用	21,918千円
計	189,451千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	16,019	235,158	6	154	251,017
賞与引当金	70,000	38,000	70,000		38,000
役員退職慰労引当金 (注)	162,570		27,850	5,550	129,170
関係会社事業損失引当金		187,889			187,889

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理及び債権回収による取崩であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、基準となる役員報酬減額によるものの取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a)資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,592
預金の種類	
当座預金	336,281
普通預金	3,809
外貨預金	1,047
別段預金	200
小計	341,339
合計	342,932

2 受取手形

イ 相手先別内訳

受取手形		割引手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本コンテック(株)	6,639	日通商事(株)	369,132
(株)テクノテック	6,174	日本コンテック(株)	57,471
(株)T&Tアド	5,907	(株)ナンシン	53,178
ユアサ商事(株)	3,811	(株)プラネット	28,390
D I C(株)	3,290	三井住友ファイナンス& リース(株)	20,783
その他	50,621	その他	161,435
合計	76,445	合計	690,393

□ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年4月	8,917	202,882
5月	5,074	330,592
6月	21,868	122,723
7月	32,000	34,194
8月以降	8,585	-
合計	76,445	690,393

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気硝子(株)	169,631
YAMATO TRADE AND INDUSTRY	133,237
JSファイナンス(株)	126,633
(株)リコー	87,413
(株)I N A X	84,464
その他	978,764
合計	1,580,146

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,236,882	11,672,046	12,328,782	1,580,146	88.6	59.7

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 有償支給材の支給に対する未収入金につきましては、期中の把握が困難なため含めて表示しており、期末時の金額(千円)は前期繰越高100,881千円、次期繰越高68,698千円であります。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
合成樹脂の原材料	1,156
計	1,156
製品	
OA・家電部品	54,878
SP製品	33,271
住設機器	81,333
物流機器	111,096
その他	12,088
計	292,668
合計	293,824

5 仕掛品

区分	金額(千円)
OA・家電部品	20,688
住設機器	15,579
合計	36,268

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
OA・家電部品	28,589
住設機器	10,135
計	38,724
貯蔵品	
-	-
計	-
合計	38,724

7 未収入金

相手先	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	266,543
サイアムヤマトインダストリー(株)	73,503
埼玉ヤマト(株)	28,661
上海大和模具有限公司	9,972
(有)サカガミ	5,981
その他	35,831
合計	420,493

8 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	426,700
埼玉ヤマト(株)	220,000
ヤマト・テクノセンター(株)	75,320
大和樹脂(株)	70,208
その他 3銘柄	0
合計	792,228

(b)負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉ヤマト(株)	162,818
松本工業(株)	102,932
エスカーボシート(株)	101,815
(株)温海機工	45,889
ヤマト・テクノセンター(株)	42,410
その他	974,446
合計	1,430,313

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	426,251
5月	403,758
6月	280,941
7月	319,361
合計	1,430,313

2 買掛金

相手先	金額(千円)
埼玉ヤマト(株)	94,010
(株)リコー	87,068
昆山健新金属制品有限公司	57,210
エスカーボシート(株)	55,200
松本工業(株)	34,599
その他	326,181
合計	654,271

3 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	261,986	運転資金	平成21年4月	土地建物 投資有価証券
(株)三菱東京UFJ銀行	195,000	運転資金	平成21年4月	無担保
(株)東京都民銀行	140,000	運転資金	平成21年5月	無担保
(株)武蔵野銀行	175,000	運転資金	平成21年4月	土地建物 投資有価証券
大和樹脂(株)	100,000	運転資金	平成21年9月	無担保
合計	871,986			

4 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	169,606 (169,606)	運転資金	一括返済	平成21年6月	土地建物 投資有価証券
(株)武蔵野銀行	156,500 (78,000)	設備及び運転 資金	分割返済	平成24年1月	土地建物 投資有価証券
商工組合中央金庫	309,060 (108,060)	設備及び運転 資金	分割返済	平成26年3月	土地建物
第一生命保険(相)	60,000 (20,000)	運転資金	分割返済	平成24年2月	無担保
合計	695,166 (375,666)				

(注) 金額欄の()内の金額(千円)は内数で1年以内返済予定額として、貸借対照表では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第54期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月26日関東財務局長に提出

事業年度 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年8月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

第54期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月19日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(海外拠点からの事業撤退)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 誉 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、平成20年5月28日に関連会社Y P K株式の一部を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗	田	紘	一
業務執行社員	公認会計士	立	石	康	人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

・「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は継続的に経常損失及び当期純損失を計上したこと、ならびに借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

・（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、海外2拠点（連結対象子会社3社）の事業撤退を行うことを決定した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 誉 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内規に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月28日に関連会社Y P K株式の一部を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗	田	紘	一
業務執行社員	公認会計士	立	石	康	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。